



平成30年9月14日

各 位

会 社 名 株式会社ジャストプランニング  
代表者名 代表取締役社長 山本 望  
(コード：4287、JASDAQ)  
問合せ先 取締役 佐久間 宏  
(TEL. 03-3730-1041)

(訂正・数値データ訂正)「平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年6月14日に開示いたしました「平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

#### 記

##### 1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年9月14日)付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度に係る決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

##### 2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



平成31年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年6月14日

上場会社名 株式会社 ジャストプランニング 上場取引所 東  
 コード番号 4287 URL http://www.justweb.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 崇宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐久間 宏 TEL 03-3730-1041  
 四半期報告書提出予定日 平成30年6月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年1月期第1四半期の連結業績(平成30年2月1日～平成30年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年1月期第1四半期	526	△19.2	100	△8.7	100	△7.6	67	△6.9
30年1月期第1四半期	650	14.8	109	△8.5	108	△9.4	72	△6.4

(注) 包括利益 31年1月期第1四半期 68百万円(△9.2%) 30年1月期第1四半期 75百万円(△4.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年1月期第1四半期	16.03	15.87
30年1月期第1四半期	17.23	17.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年1月期第1四半期	3,356	3,053	90.7	720.83
30年1月期	3,503	3,180	88.9	737.89

(参考) 自己資本 31年1月期第1四半期 3,043百万円 30年1月期 3,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年1月期	—	0.00	—	22.00	22.00
31年1月期	—				
31年1月期(予想)		0.00	—	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年1月期の連結業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	6.6	225	2.1	225	3.9	135	△6.2	32.00
通期	2,720	13.8	470	9.9	470	10.7	282	0.1	66.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) プットメニュー株式会社、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

31年1月期1Q	4,222,346株	30年1月期	4,219,346株
31年1月期1Q	41株	30年1月期	—株
31年1月期1Q	4,221,596株	30年1月期1Q	4,218,971株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信<添付資料>3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、世界経済の不確実性は高く、米国新政権の政策動向やEU諸国の今後の政治動向、金融資本市場の変動等の影響により、その先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

また、平成24年よりASP事業「まかせてネット」をシリーズ化し、「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」および、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営をいたしております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高526,102千円(前年同四半期比19.2%減)、営業利益100,185千円(同8.7%減)となりました。経常利益100,652千円(同7.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益67,670千円(同6.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。

当第1四半期連結累計期間は、ASP事業「まかせてネット」の進化版「まかせてネットEX」及び、クラウド型POSオーダーリングサービス「まかせてタッチ」の拡販・運営を行っております。また、平成30年2月に新規事業「Putmenu」を展開するため、プットメニュー株式会社を当社連結子会社として設立いたしました。「Putmenu」はIoTを活用したサービスで、スマートフォンアプリ「Putmenu」を使うことで商品の注文と決済をオンラインで実現し業務を効率化するサービスとなっております。

当第1四半期連結累計期間のASP事業の売上は225,602千円(前年同四半期比1.1%減)、セグメント利益は167,741千円(同1.0%増)となりました。

## (システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第1四半期連結累計期間のシステムソリューション事業の売上は34,205千円(同33.6%減)、セグメント利益は7,441千円(同45.0%減)となりました。

## (物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL: サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の物流ソリューション事業の売上は206,355千円(同34.6%減)、セグメント利益は24,659千円(同24.0%減)となりました。

(太陽光発電事業)

当社グループでは、平成27年2月より栃木県那須塩原市、栃木県那須町にて2拠点、平成28年2月より宮城県仙台市にて1拠点において、太陽光発電設備による電力会社への売電事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の太陽光発電事業の売上は28,478千円(同6.3%増)、セグメント利益は8,900千円(同62.2%増)となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。

当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上は31,460千円(同9.2%増)、セグメント利益は25,223千円(同8.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて147,604千円減少し、3,356,168千円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少160,944千円、売掛金の減少2,267千円などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて21,188千円減少し、302,545千円となりました。主な増減は、買掛金の減少37,557千円、未払法人税等の減少33,132千円、その他流動負債の増加43,453千円などによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて126,416千円減少し、3,053,622千円となりました。主な増減は、非支配株主持分の減少56,281千円、資本剰余金の減少46,052千円、利益剰余金の減少25,155千円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年3月14日に発表いたしました「平成30年1月期決算短信〔日本基準(連結)〕」に記載しております予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,253,106	2,092,162
売掛金	241,815	239,548
たな卸資産	1,577	1,577
その他	171,362	176,246
貸倒引当金	△1,853	△1,312
流動資産合計	2,666,008	2,508,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	40,240	38,715
機械及び装置(純額)	579,869	563,008
その他(純額)	23,522	34,223
有形固定資産合計	643,632	635,946
無形固定資産		
投資その他の資産	112,901	107,808
投資その他の資産		
投資有価証券	16,452	27,290
その他	133,648	145,771
貸倒引当金	△68,869	△68,869
投資その他の資産合計	81,230	104,191
固定資産合計	837,764	847,946
資産合計	3,503,772	3,356,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	169,931	132,373
未払法人税等	86,779	53,647
賞与引当金	2,003	8,012
その他	58,314	101,767
流動負債合計	317,027	295,800
固定負債		
資産除去債務	6,706	6,745
固定負債合計	6,706	6,745
負債合計	323,734	302,545
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	402,482	403,403
資本剰余金	260,215	214,163
利益剰余金	2,450,575	2,425,420
自己株式	—	△50
株主資本合計	3,113,274	3,042,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123	671
その他の包括利益累計額合計	123	671
新株予約権	7,449	7,104
非支配株主持分	59,191	2,910
純資産合計	3,180,038	3,053,622
負債純資産合計	3,503,772	3,356,168



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
売上高	650,738	526,102
売上原価	409,885	292,135
売上総利益	240,852	233,966
販売費及び一般管理費	131,083	133,780
営業利益	109,769	100,185
営業外収益		
受取家賃	120	120
受取利息	18	23
受取配当金	—	177
雑収入	45	180
営業外収益合計	183	501
営業外費用		
支払利息	75	31
消費税等追徴税額	714	—
雑損失	0	3
為替差損	240	—
営業外費用合計	1,030	34
経常利益	108,923	100,652
特別利益		
固定資産売却益	497	—
特別利益合計	497	—
税金等調整前四半期純利益	109,420	100,652
法人税、住民税及び事業税	33,641	32,751
法人税等追徴税額	825	—
法人税等調整額	△295	320
法人税等合計	34,172	33,072
四半期純利益	75,248	67,580
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,566	△89
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,681	67,670

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
四半期純利益	75,248	67,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	547
その他の包括利益合計	△227	547
四半期包括利益	75,020	68,127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,453	68,217
非支配株主に係る四半期包括利益	2,566	△89

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月25日 定時株主総会	普通株式	75,921	18	平成29年1月31日	平成29年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年2月1日 至 平成30年4月30日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年4月25日 定時株主総会	普通株式	92,825	22	平成30年1月31日	平成30年4月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	228,170	51,500	315,456	26,800	621,928	28,809	650,738	—	650,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,766	—	5,830	—	17,597	—	17,597	△17,597	—
計	239,937	51,500	321,286	26,800	639,526	28,809	668,335	△17,597	650,738
セグメント利益	166,160	13,534	32,437	5,488	217,620	23,231	240,852	△131,083	109,769

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。  
 2 セグメント利益の調整額△131,083千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年2月1日至平成30年4月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ASP事業	システム ソリューション 事業	物流 ソリューション 事業	太陽光 発電事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	225,602	34,205	206,355	28,478	494,641	31,460	526,102	—	526,102
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,277	—	5,517	—	10,795	—	10,795	△10,795	—
計	230,880	34,205	211,872	28,478	505,437	31,460	536,897	△10,795	526,102
セグメント利益	167,741	7,441	24,659	8,900	208,742	25,223	233,966	△133,780	100,185

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食店舗事業であります。  
 2 セグメント利益の調整額△133,780千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

共通支配下の取引等  
子会社株式の追加取得等

## (1) 取引の概要

## ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：株式会社サクセスウェイ（当社の連結子会社）

事業の内容：物流ソリューション、マーチャンダイズソリューション、本部業務代行

## ②企業結合日

平成30年2月1日

## ③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## ④結合後企業の名称

変更ありません

## ⑤その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は30%であり、当該取引により株式会社サクセスウェイを当社の完全子会社といたしました。

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を図るため、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## (3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	106,164千円
取得原価		106,164千円

## (重要な後発事象)

当社は、平成30年6月14日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

## 1. 目的

当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図るためであります。

## 2. 株式分割の割合及び時期：平成30年7月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

## 3. 分割により増加する株式数 普通株式 8,444,692株

## 4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各種数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年2月1日 至平成30年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円74銭	5円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	5円29銭